



かみとんだ 議会だより

第143号

2013.9

議員研修会が開催され全議員が出席



5月17日、講師として和歌山県町村議長会次長 楢初 登 氏をお招きし、「委員会及び本会議の運営について」の講演を行いました。

一般的な講演ではなく、實際上富田町議会の委員会や本会議で行われている運営方法について、講師から意見を述べていただき、本会議主義の再確認と徹底について質疑応答が行われました。また、議事運営上の問題点などについて活発な意見が交わされました。

6月議会で4議員が一般質問を行いました！

- 三浦耕一議員： ☆鳥獣害被害について ☆町内商工業について
- 木村政子議員： ☆教育問題について ☆男女共同参画推進条例と実効性について
- 沖田公子議員： ☆がんの予防対策について ☆乳幼児医療費の拡充について
- 井潤 治議員： ☆年金引き下げについて ☆消費税率の引き上げについて
☆TPP（環太平洋連携協定）について
☆原発即時ゼロ、自然エネルギーへの転換の世論について

発行／和歌山県上富田町議会 編集／議会広報特別委員会

〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来 763

TEL(0739)47-0550 FAX(0739)47-5959

「議会だより」は、上富田町のホームページにも掲載しています。

三浦 耕一 議員

(質問方式 分割方式)

1. 鳥獣害被害について
2. 町内商工業について

ここが聞きたい!

平成25年6月定例会の一般質問は、日程2日目の6月18日に行われ、4議員が登壇し、当局の考えを質しました。その質問、答弁の趣旨をまとめて掲載しています。



三浦議員

① 鳥獣害被害について

質問 上富田町で1年間にどのくらいの被害届が出ているか。

鳥獣被害対策として、県の対策、町独自の対策、対策の効果についてはどうか。

猟友会銃所持者数の増減はどうか。銃所持者は減るなかでの捕獲体制は。

銃所持者をふやす根本的な対策が必要ではないか。

町長 被害届け額は178万5,000円です。猟友会について、平成24年度の会員数は68名で、銃の所持者は47名、有害の従事者は37名となっています。

会員の皆さんも高齢化していること、銃の諸規制で年々銃を保持することが難しくなっていることから、将来は有害駆除をしてくれる人が少なくなっていることが懸念さ

れます。今後は、今まで以上に猟友会の皆さんと意見交換し、継続的に有害駆除にご協力をお願いすることが必要ですのをご理解ください。

産業建設課企画員

平成24年度の実績では、イノシシの被害10件、被害作物は梅、ミカン、被害金額97万5,000円です。シカ被害7件、被害作物は梅と水稲、被害金額は62万円です。猿被害3件、被害作物はミカン、被害金額14万円です。カラス被害1件、被害作物は柿、被害金額5万円で、合計21件、被害総額は178万5,000円となっています。

県の対策等としては、農作物鳥獣害防止総合対策事業があります。事業内容は防護柵設置支援事業、わなの設置支援事業、有害鳥獣の捕獲支援事業、狩猟免許の取得支援事業です。

町独自の対策は、狩猟免許取得支援事業の補助金に対し、狩猟免許の申請する場合に5,200円の2分の1の補助を実施しています。

上富田町農業振興協議会の防護柵等の設置補助金は、対象事業費の上限が20万円で、事業費の3分の1の6万6,000円の補助となっています。24年度の実績は、29戸で37万1,281円です。

対策の効果について、平成24年度と平成21年度有害鳥獣捕獲実績を比較しますと、平成21年度、イノシシ58頭、二ホンジカ60頭、猿28頭、アライグマ40頭の捕獲でしたが、平成24年度ではイノシシ146頭、二ホンジカ142頭、猿13頭、アライグマ26頭となりました。

狩猟免許取得の実績は、わな免許を平成23年度は4名、平成24年度は3名の方が取得されています。有害鳥獣捕獲事業補助事業を実施する前と比べると、捕獲頭数はふえています。このため、農作物被害の抑制に効果が出ていると考えています。

猟友会の銃の保持の状況は、平成20年度の会員数75名、24年度で68名、7名の減。20年度の銃の

所持者が66名、平成24年度で47名、19名の減になっています。ちなみに、平成24年度の銃の免許所持者の年代別の内訳は、60歳、70歳の方で全体の74%を占めており、かなりの高齢化になっています。

捕獲体制については、下鮎川、市ノ瀬と岡、岩田、生馬の地区ごとに猟友会の中で協議をし、体制をとっています。

今後、銃砲の所持者の減少で猟友会から話があれば、町としても体制についての検討をしていきたいと考えています。

また、これらの減少は上富田町だけに限らず、県、付近市町の抱える問題ですので、今後、県や関係の市町と協議しながら考えていきたい。

② 町内商工業について

質問 上富田町の商工業に対する認識、とりわけ小規模事業経営の現状認識はどうか。

商工業復興対策、とりわけ物品販売業及び建設関係業者へのメッセージはどうか、お伺いしたい。

町長 大型の量販店は法的な規制緩和がなされて、出店を規制措置することはできません。

検討して対抗する手法は、小売りの人でも、みずから努力する必要があると思います。

町として、町内の商工業の振興の一つの提案として、スポーツ観光の振興に努めます。

建設業者が上富田町から本店を町外に移転することに對しては、農業であれ商業であれ、工業であれ、事業者は将来の経営方針をみずから検討し、判断すべきもので、企業が、本社機能を移転しても生き抜くという考え方を持つ経営方針が必要と考えます。



木村政子 議員

(質問方式 一問一答方式)

1. 教育問題について
2. 男女共同参画推進条例制定と実効性について



木村議員

①教育問題について

(1) いじめ問題

質問 県政ポストは知事に直接県民が要望を出せるシステムで、2012年度には、いじめ、体罰問題が36件あった。

学校や対象者が特定できる場合は、知事の特命を受けた担当者が、聞き取りや指導をすることになっているが、上富田町

に該当はあるか。

教育長 当町に該当する事例はありません。

質問 以前に当町でも事例があるとの報告だったが、その後どう解決したか。

教育長 いじめ事例として、平成24年度で8件の報告を行っています。重大な事例でなく、手前で防いでおり、既に解決されています。現在、各学校から報告を受けている事例はありません。

(2) 体罰問題

質問 前回報告のあった9件の調査結果はどうか。また、該当した教員に対しての処罰は行われたか。

教育長 部活動で意識喚起のため、軽く叩いたり、押ししたりした者が多く、けがをしたケースはありますがありません。今後は体罰は絶対あってはならないことを厳重に注意しています。

教員の処罰に関しては職務監督権者としての、教育委員会の指導でとめています。

質問 文部科学省の発表したガイドラインについての認識はどうか。

町長 私は、このガイドラインは移行の期間であると考えているが、文部科学省が示した体罰のラインは、教師は守るべきだと判断しています。



②男女共同参画推進条例制定と実効性について

質問 平成24年10月に条例が施行されてから9ヶ月経過。実効性確保の施策をどう講じたか。

年代代表遣しているが、成果はどうか。

町長 参加者が各々の地域で啓発活動をしていただきたい。今後町も支援し、ますます活動が活発になることを期待します。

質問 条例施行町村ということでフォーラムが開かれるが、詳細はどうか。

町長 内閣府と共同で主催し10月5日に800人規模で開催されます。

プログラム等については打ち合わせ中

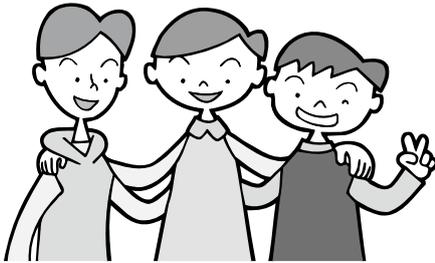
で、先日から、各種会議で協力を依頼しています。

質問 いろいろな協議会審議会での女性の比率はどのくらいか。

総務政策課長 委員総数が105で、女性委員数は21。女性の割合は約20%です。

質問 基本理念に沿った町、事業者、町民の各々の責務について、どう取り組んでいくか。

町長 生涯学習の中で、男女共同参画事業をどう推進するかというのも、議論の一つと考えています。



質問 日本女性会議に毎



沖田 公子 議員

(質問方式 一括方式)

1. がんの予防対策について
2. 乳幼児医療費の拡充について



沖田議員

①がんの予防対策について

質問 2011年2月に、政府はピロリ菌の感染が胃がんの発生の原因の一つであるということを知り、それを初めて認めました。そして今年2月21日に胃がんの大きな原因であるピロリ菌の感染による慢性胃炎について、除菌治療に用いる複数の薬剤に保

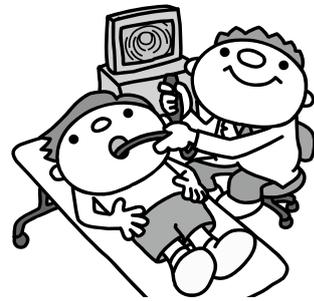
険診療の対象に拡大することを承認いたしました。ピロリ菌研究の第一人者である北海道大学の浅香正博特任教授は、ピロリ菌の検診と除菌の強化を通して胃がんは撲滅できると言われています。住民の命を守るために、また医療費削減の観点からも、ピロリ菌検査の導入を実施していただきたい。



町長 本議会に予算として予防費に風疹のワクチン接種関係費用550万円を計上しています。今全国的に流行している風疹に対して県が独自に風疹のワクチン接種費用、この地方では9,000

円するらしいのです。県は5,000円出しますよ、残りは個人か自治体で出してほしいという制度で、町はこの事態の重要性を鑑み、全額負担して予算化しています。がんの予防対策でピロリ菌の検査ということでありますが、町は健康増進法に基づきまして、レントゲンによる方法を実施しています。この場合は個人負担としては、国保の加入者は無料、その他の保険者は600円と、個人的には安価な負担で検診ができます。ピロリ菌は、日本では、50歳以上の人は60%から80%感染していると言われております。もう既に大半の人がピロリ菌を持っていないので、検査しても効果がない。むしろピロリ菌を排除する方法を考える必要があるのではないかと思っております。今の現状では、発見するにはバリウムとか内視鏡による方法が一般的

②乳幼児医療費の拡充について

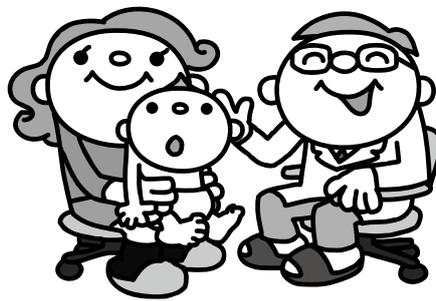


で、町としましては現状でお願いしたいと思っております。

質問 和歌山県下でも、多くの自治体が乳幼児医療費の助成の対象年齢を拡大しつつあります。子どもの命を守る施策に自治体によって差があつてはならないと思えます。我が町においても乳幼児医療費の助成を拡大し、安心して子育てができる環境を整えていただきたい。



町長 乳幼児医療費の拡大の中で、小、中学生の医療費の無料の問題、県下的に見ても過疎地域の指定を受けている市町村が無料化が進んでおります。大きな市部、要するに和歌山市とか田辺市とかは無料化が進んでいません。



これは一般的に考えましたら財政的な負担が地方自治体として大きくなるからでございます。このような財政問題で保険行政の格差が出てくることは残念です。医療費を無料にするとなれば、例えば保育所の値上げをするとか、ほか

のことで捻出する必要がある出てきます。その場合に無料化してもそういうものをやるかということが非常に問題になってきます。要するに財政が圧迫したときにどういう負担をなされるかということも検討していただいて、それでも医療費を無料化するかということを検討いただければと思います。



井 潤 治 議員

(質問方式 一括方式)



井潤議員

住民生活課企画員

	年金 引き下げ 率	国民 (老齢基礎年金)		厚生	
		月額	減額	月額	減額
平成21・22年		66,008		232,592	
平成23年	-0.4%	65,741	△267	231,648	△944
平成24・25年	-0.3%	65,541	△200	230,940	△708
平成25年10月	-1%	64,886	△655	228,632	△2,308
平成26年4月	-1%	64,237	△648	226,346	△2,286
平成27年4月	-0.5%	63,916	△321	225,214	△1,131
合計	-2.5%	月 年	△1,624 △19,488	月 年	△5,725 △68,700

①年金引き下げにつ いて

質問 今回私は町民の生活に直結することを取り上げて質問します。年金引き下げについて2012年(H24年)以降からどういう年次で引き下げられるか。国民年金、厚生年金について、引き下げ額の合計と率、それぞれの年金の標準的年金額に対する減額状況を聞きたい。また上富田町の国民・厚生それぞれ

となり。年金受給者数は、国民年金で3,964件、厚生年金は3,603件(平成24年度)となります。年金は2003年から2012年にかけて1.9%引き上げていますから今回の2.5%とで4.4%引き下げになります。2.5%減額分を分析すると国民年金で月1,660円、年19,920円、厚生年金では月5,725円、年68,760円の引き下げになります。国民年金3,964人、厚生年金3,603人をその合計月額では2,660万8,155円、年額では3億2,670万5,160円の減収になり地域経済に影響を与えることです。さらに国民、厚生両年金は消費税負担と合計16万9,809円、21万8,645円の

負担増となり年金残額はそれぞれ59万7,189円、270万2,579円となります。これで生活をやっていけるのか、町長は奥町村会長になると聞いています。ぜひその立場から政府当局にこの話を聞きたい。

町長 年金引き下げについて少子高齢化、保険料払い込み期間と年金受給者のバランスが崩れ、年金財政が厳しいこと。年金支給を遅らせる、退職時期を遅らせるで対応すると聞いています。消費税については社会保障費が増加が実情、消費税も国策としている。

②消費税の引き上 げについて

質問 消費税引き上げについての環境をどうとらえるか。消費税は、物を買う暮らしにかけられる税ですから誰も負担を避けることはできません。今回引き上げ予定の消費税について、町民全体で納める金額を消費税率5%、8%、10%の場合と町民一人当たり、世帯当たり平均負担増金額はどうなるか試算を聞きたい。

総務政策課企画員 消費税引き上げ予定(まだ決まった訳ではない)を年次にそって、25年当初予算額、地方消費税交付金を用いて単純計算により推計した消費税額で答弁します。次の通りです。

消費税(合計5%)	11億5,000万円	5%	現行
"(合計8%)	18億4,000万円	8%	H26.4月予定
"(合計10%)	23億円	10%	H27.10月予定
	人口(15,345人)	世帯(6,468世帯)	
	1人当たり	1世帯当たり	
5%負担分	7万4,942円	17万7,798円	
8%負担分	11万9,908円	28万4,477円	
10%負担分	14万9,885円	35万5,596円	

③TPP(環太平洋連 携協定)について

質問 政府はTPPに参加を表明しています。TPPはいろいろな意味で町民の生活を直撃してきます。TPPは例外なき関税の撤廃を原則とし、また非関税障壁の撤廃も原則としています。2011年4月内閣官房が国民的議論とし日本の諸団体の意見を取りまとめました。その33団体中7割が反対、懸念を示しています。地方六団体では全国町村会、全国町村議長会が明確に反対の表明と主張をしています。関税撤廃することどうなるのか①米の9割が輸入米に。日本で10キログラム3,200円の米が800円でスーパーで売られる。全国的には新潟コシヒカリ、有機米が残ると農林省の判断です。②都府県の酪農はほぼ消滅③牛肉の

	増加分	1人当たり	1世帯当たり
5%→8%増加分	6億9,000万円	4万4,966円	10万6,679円
8%→10%増加分	4億6,000万円	2万9,977円	7万1,119円
5%→10%増加分	11億5,000万円	7万4,943円	17万7,798円

生産の75%は外国産に。④豚は黒豚、三元豚、金華豚はかるうじて残る、といわれています。⑤自給率アップの目玉だった小麦が壊滅状態に。⑥砂糖の原料、デンプン粉作物は100%輸入に。さらに非関税障壁の撤廃では、①食料品添加物の規制を外せとか②添加物表示の免除するとか③ポストハーベットの5種類ある防カビ剤の食品添加物表示を免除に④残留農薬基準も撤廃に⑤遺伝子組み換え食品表示の廃止も求められる。もうこれは農家、消費者にとっても大変な事態です。この組織はある程度の要求は認めても7年以内には撤廃するのが鉄則だそうです。町村会長として参加するなど意見を申し上げます。

町長 全国町村会の立場で「反対」決議をしています。

④原発即時ゼロ、自然 エネルギーへの転 換の世論について

質問 福島第一原発事故から既に2年3カ月が過ぎました。今も収束はもろろんのこと原因究明さえもできないままです。福島県民の15万4,000人が県の内外で避難生活を強いられています。その人たちはふるさとに帰りたい、田んぼがない家があり、田んぼが荒るのに使えない。住宅は荒

れ放題という状況です。地元住民は、原発は人間と共存できないと言っています。放射能汚染水は敷地内、814のタンクに保管、増設中の高さ11メートル、容量1,000トンのタンクも2日半でいっぱいになるという。既に汚染水の貯蔵量は27万トンに達し、増設した70万トンに達し、増設した70万トンに達し、増設されています。私たちは即原発ゼロの政治決断を求めています。原発ゼロの世論は、子育て、現役、高齢者ら世帯をこえて一大共同行動が全国で取り組まれていきます。福島原発事故は未収束、原因究明もまだ、原発再稼働はもつてのほかの世論です。使用済み核燃料の貯蔵量は全国で1万3,530トンです。水力など再生可能エネルギーのポテンシャルは20億7,800万キロワット。現在電力供給能力は2億3,715万キロワット。そのうち原発は4,885万キロワットです。原発ゼロという決断、再生可能なエネルギーに切りかえるなど、どう考えるか。

町長 化石類の燃料とか原子力発電がなかったら、太陽光発電の買い取り価格が、昨年は42円。42円、プラス以上の電力料になるのは明白。国民生活守れるか懸念するところです。

6月4日

産業民生常任委員会による 現地視察が実施されました。

調査対象：第1浄水場、市ノ瀬診療所、畑山橋、はるかぜ保育所、岩田橋付近砂利採取、
生馬企業団地造成地、山王橋、定住促進住宅、上富田グループホーム「さくら」



第1浄水場



市ノ瀬診療所



はるかぜ保育所



生馬企業団地造成地



定住促進住宅



上富田グループホーム「さくら」



**現在役場本庁舎の耐震工事を
実施しています。**



ご来庁の際、何かとご迷惑をおかけすると思いますが、ご理解をお願いいたします。

会期（平成25年6月11日～21日） 11日間

6月 議会

6月定例会に町長から、条例、補正予算、予算、人事関係の計32件の案件が提出され、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。

補正予算関係(一般会計)

<平成25年度 一般会計補正予算(第1号)>…今回5億5,709万4千円を追加し、予算総額を62億1,209万4千円としました。

(主な事業内容)

総務費

(防災対策費)

- ・防災行政無線デジタル化整備工事関連事業費……………4億5,990万1千円
(防災行政無線をデジタル化)

衛生費

(予防費)

- ・風しんワクチン委託料及び接種補助金……………550万円
(県の風しんワクチン緊急助成事業による町負担分。これによりワクチン接種個人負担はなし)

教育費

(体育施設管理費)

- ・体育施設トイレ改修工事……………2,226万9千円
(「和歌山おもてなしトイレ大作戦」によりスポーツセンター、市ノ瀬若もの広場のトイレを改修)
- ・駐車場整備工事請負費……………3,100万円
(スポーツセンターの駐車場を整備)

災害復旧費

(単独災害復旧事業費)

- ・救馬谷他災害復旧工事請負費……………2,000万円
(平成23年台風災害による復旧工事)



条例関係

◎職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

(国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、給料月額3.6%減額を7月1日から平成26年3月31日までの間実施)

◎町長及び副町長の給与の減額支給に関する条例の一部を改正する条例

◎上富田町教育委員会教育長の給与の減額支給に関する条例の一部を改正する条例

(以上2条例改正については、「職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例」の内容と同一)

◎上富田町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

(監査委員による定例監査の指摘事項を踏まえ、地方自治法第234条の3及び同法施行令第167条の17の規定に基づき、町が締結する長期継続契約に関し、必要な事項を定める)

◎上富田町住民生活に光をそそぐ基金条例を廃止する条例

(対象期間終了により条例を廃止)

◎紀南環境広域施設組合の設置に関する協議

(廃棄物最終処分場の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理するため、みなべ町以南の2市8町における広域的な一部事務組合を設置するもの)

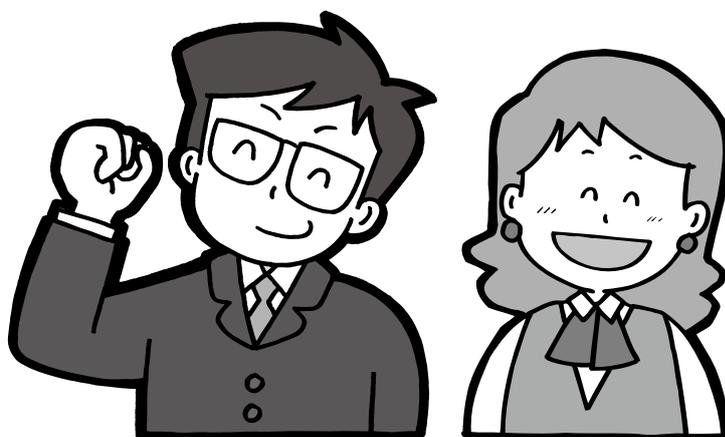
人事案件

◎任期満了に伴う上富田町教育委員会委員の任命について、議会の同意が求められ、全会一致で同意しました。

上富田町岩田 岩橋 幸大氏(再任)

◎任期満了に伴う西牟婁郡公平委員会委員の選任について、議会の同意が求められ、全会一致で同意しました。

白浜町中 廣畑 寛氏(新任)



熊野高校吹奏楽部による 「まちかどコンサート」が開催されました。



7月19日 くちくまの まちのほっとステーション (JR朝来駅) にて
※すばらしい演奏で聴衆を魅了しました。

ふれあい体験教室

7月28日から8月3日にかけて、福島県上富田町交流事業「出会いふれあい体験教室」が実施されました。福島の子どもたち35名が参加し、紀南の自然や地元の子どもたちとふれあい、交流を深めました。



編集後記

議会だより第143号をお届けします。



今回の議会だよりは、6月定例会での4議員の一般質問と審議した一般会計補正予算、条例の主な内容他について掲載しております。

また、今回より掲載記事の順番を一般質問等「議会活動に関すること」からに変更しております。